

第6章

地域経済構造に関する統計

本研究の対象国である中国、台湾、タイ、インドの4カ国は、国土、人口規模、人種構成、政治、社会、宗教とすべてにおいてさまざまに異なる。また、統計の歴史や制度の違い、統計活動の発達の度合いもさまざまに異なっている。地域統計（県、地方レベルにまでブレイクダウンされた統計）の整備状況もまちまちである。

このような状況から、各国の地域構造分析に必要な地域統計についての解説の場合でも、よりよい理解を得るためには、その導入部分として、まず4カ国の統計制度を含めた統計活動の概要が必要である。また、中央統計局が作成している統計年鑑、統計月報等の総合統計、あるいは人口センサスや農業統計をはじめ各分野別の統計資料のなかにも、県や地方レベルまでブレイクダウンしたデータはある。これらもちろん地域統計の範疇に属するが、ここでは特に、各地方統計局が作成している統計および、地域開発に関する調査、あるいは特定の村や都市などのマイクロレベルの調査の際に参考となる統計資料に限って紹介したい。ただし、地域開発と関連する地方レベルの統計や、政府業務報告書となると、英語表記のものは極めて少ない。基本的な統計すらほとんど中国語で作成されている中国はいうまでもなく、台湾も中

国語で、タイはタイ語の資料がほとんどであるというのが現状である。また、本研究のテーマである地域経済構造分析に必要な工業統計や地域所得統計については、第1部の各国地域経済構造の分析においても説明がなされているが、本解説に加えている。

中 国

1. 省レベルの統計年鑑

1952年に国家統計局の設立後、計画経済システムの体制下で、統計活動は国の政策立案と実施、政策の効果判定とすべての段階に関係することとなった。大躍進運動や文化大革命などの政治的混乱の中で、誤報統計の問題や統計活動の一時停止などの試練を経て、開放政策に転じた1978年以後再び統計事業は正常な道を歩み始めた。統計資料も1970年代末から積極的に公開されている。

統計年鑑や各種統計だけでなく、1980年代後半になって、各地方統計局（直轄市、省、自治区）によって地方統計年鑑が各省で続々公開されるようになった。中国は省、直轄市、自治区は全部で30ある。作成開始の時期は、各地方統計局によって異なるがいずれの省も政情が落ち着き統計制度の改革方針にそって統計活動が進められるようになってからのことである。

地方統計年鑑の内容を、『北京市社会経済統計年鑑1990』を一例としてあげる。その第1章は、北京市に関する政治上の重要ドキュメントで、人民代表大会の報告と、経済社会発展計画案などを掲載している。第2章は、北京市1989年社会発展統計より、北京市の1989年における経済社会発展の概況を記述形式で詳述している。第3章が、統計表として、人口、産業、商業、教育、医療などから構成され、指標によっては地区以下の区のレベルまでブレイクダウンした表もある。この『北京市社会経済統計年鑑1990』で最近の市

に関する政治から経済、社会のすべてを網羅的に知ることができるようになってきている。

北京市、上海市、天津市、山東省、広東省など多数の統計年鑑が利用できる。

2. 製造業統計

中国で工業センサスが初めて実施されたのは1950年である。これは、「全国国営・公私合営企業調査」と呼ばれるものである。その後、1954年に私企業と手工業を対象に、「全国私営工業手工業普查」と呼ばれる工業センサスが実施された。この2つの調査をもって鋳工業部門における事業所数が把握された。

また、定期的な統計調査の開始としては、1953年に実施した「私営工業大型企業定期統計報表制」が最初である。これは、工商管理機関と税務機関と合同で、91の大・中都市について調査を実施したものである。1954年にはさらに、国家統計局の系統で、全国12大都市と38中都市に対して、私営大型工業企業の生産状況および、私営商業の販売額と主要商品の販売状況について、月次報告が作成された。さらに私営の大・小工業企業についても半年報告を行うこととした。1955年には、「私営工業重点行業的調査」（私営工業の重点業種）が実施され、さらに、56年には、「手工業生産合作社定期報表制」が作成された。1957年には、これらの定期報表制を統合して、工業企業全体を包括する「工業統計報表」制度が確立された。

(1) 第2回工業センサス

このセンサスは、「1985年工業普查報告」として1985年に実施された。調査対象産業は、農林、鋳山、製造業、電気、ガス、水道業である。中国の工業統計調査は、従来から管理体制の形態と規模によって調査の方式が異なる。個票調査（直接調査）と、税務関係資料・工商行政部内の資料で推計するも

のに分かれる。個票調査の対象は大規模企業、小規模企業および独立核算単位でない事業体（損益の最終責任や法律責任を主管部門が負っていない事業体）が範囲となっており、推計調査は農林集団事業と個体企業となっている。調査対象企業は、従業員8名以上の個人企業であり、7名以下は調査から除外されている。

なお、統計表における工業生産総値（日本語訳は工業生産総額と訳されることが多い）等の工業の範囲には、鉱業採掘および木材の伐採などが一緒に含まれているので、製造業の生産総額のみが必要な場合は部門別にブレイクダウンした統計を使う必要がある。

この報告書では、省別に中国産業分類中で1980, 84, 85年に関する企業数、時価および1980年固定価格による生産総額、時価の純生産額、従業者数、賃金資本額、原材料消費額などが得られる。

（用語の定義）

企業＝一定の資産（経営資金、労働力を含む）を所有し、国家に対する相対的独立性を有する。生産手段所有制の面から、(1)全民所有制企業（全人民所有制企業のことで、国営企業である）(2)集体所有制企業（集団所有制企業）、(3)個体企業（個人企業）に分けられる。

工業生産総額＝工業生産費（購入材料、購入燃料、購入動力、その他の支出）＋非物的消耗（賃金、福利厚生費、その他の支出）＋（計算上の利潤、税金）

工業純生産額＝工業生産総額から生産費中の物的消耗を減じた額に等しい。

(2) 『中国統計年鑑』に記載の省別製造業統計

さきにふれた種々の「工業企業統計報表制」により定期的に報告集計された統計データは、国家統計局作成の『中国統計年鑑』に掲載されている。最新データは1989年まで利用可能である。省別に、所有形態別あるいは大、中、小企業別や13区分の産業分類により企業数および生産総額がクロス集計され

ている。そのほか、地域別製造業の産業構造を分析するのに有用な指標がいろいろ作成されている。

3. 地域所得統計

1950年半ばに初めて「国民収入」の計算が行われた。ソ連から国民経済計算バランス法を学ぶなどの努力をかさね、着々とMPS方式(material product system)による国民経済計算体系の整備を進めていたが、政治的な混乱のために、はかばかしく進まなかった。MPSによる国民収入の指標を経済計画に採用したのは1983年からである。

「国民収入」は、ソ連など国民経済システムの国で採用している体系である。これは、農林水産業、鉱工業、建設業、運輸・通信業、商業・飲食業などの「物的生産部門」のみを対象とし、「非物的生産部門」と位置づけるサービスを除外して計算している。この体系では、サービス部門や固定資産などがもたらす所得を包含することができなかつたため、1979年に始まった統計改革で、「国民収入」を新SNAの中に入れるかという課題に取り組むことになった。1985年に公表された国民総生産(GNP)は、西欧諸国で採用しているSNA方式と基本的に同じ概念であるが、帰属家賃の扱いが異なること、および政府・党機関、警察、軍隊などの部門が除かれているところが、通常のSNAと相違する点である。

中国では、1950年代末に国家統計局が「地区国民計算方案」(地域所得計算方式)を作成し、準備会議まで開催したにもかかわらず、「四人組時代」の政治混乱のため、実施が不可能になったといわれている。その後、1980年代半ばに、MPS方式による国民収入体系が確立した後、国民収入を1949年までさかのぼって時系列的に計算し、『国民収入統計資料編 1949-1985年』にまとめた。この資料と『中国統計年鑑』各巻から、省別の国民収入として、農業、工業、建設業、運輸業、商業の部門別で得られる。また、社会総産値、物的消耗その他の関連指標も利用できる。

(用語の定義)

国民収入=(1)国内 (GDP) 概念である。(2)評価基準は市場価格、(3)社会産出総額 (物的生産部門における生産額の総和) — 固定資本の減価償却費

台 湾

1. 地域開発に関する統計

台湾における経済開発計画は、1953年の第1次4カ年経済建設計画に始まる。この時期から1972年の第5次計画の間、軽工業中心の内需向け産業および輸出産業の振興から続いて重化学工業建設と、経済開発政策にそって経済は飛躍的な発展をとげた。1970年代に入って策定された「10大建設」および76年から開始された6カ年経済建設計画では、「地域間の経済成長格差を是正すること」が主要な目標のひとつとしてとりあげられた。これは、社会的、文化精神的な面も含めた経済社会地域総合発展を旨としたものである。1980年代に策定された「台湾総合開発計画」および85年の「台湾地区総合開発計画」では、人口・産業発展を目的として都市および地方における問題解決のための諸施策が具体的に示された。

これら地域開発計画政策立案のための基礎的研究の役割を担っているのが、行政院経済建設委員会である。「台湾地区製造業発展と工業地域政策の研究」などの産業発展の均衡や地域所得格差是正を目的とする研究を行っている。また、『台湾地区各生活圈実質環境の調査報告』など、産業発展によってもたらされた過密都市や公害による都市生活環境破壊の問題改善のための調査なども行っている。特記すべき統計は、『都市及区域発展統計集編』(都市・地方開発統計)である。これには、都市発展の程度を表わす地域別 (region)

所得をはじめ、家計収支、電化製品の普及、就業構造、人口、都市計画のための地域区分計画面積、土地利用状況、建物建築、水資源開発、自然保護、観光施設、水道・電気普及、公共衛生、住宅、公害など、他の統計資料では得られない地域開発に関する指標が、県（province）別にクロス分類されている。

2. 製造業統計

製造業に関する統計調査は、5年ごとに実施される工商業センサスと年次ベースで実施される工商業調査があるが、このうち、工商業センサスのみが県別に統計が作成されている。このセンサスの調査対象産業は、鉱業、製造業、建設業、水道、ガス、電気、商業、運輸・通信、保険、倉庫、その他サービス業となっている。このセンサスの一部である製造業部門のセンサスの概要を以下に説明する。

工商業センサスは1954年に第1回目が実施され、以後5年ごとに実施されて1985年が第7回目のセンサスとなっている。調査単位は事業所であり、営利事業所名簿に記載された事業所が調査対象となっている。カバレッジは、収入総額5000万元以上の事業所が全数調査で行われ、それ以下は層化5段抽出標本調査によっている（1976年までは収入総額2000万元以上の事業所が全数調査の対象となっていた）。調査結果は『工商業普查報告』に公表される。事業所数、従業者数、収入総額、支出総額、原材料、燃料、電力使用額、生産額、付加価値額、賃金などが産業分類4桁で得られる。統計表は事業所単位と企業単位の2種類で作成されており、製造業の企業規模別構造も把握できるようになっている。なお、統計表が県別に作成されるようになったのは1976年以降で、81年、86年が県別に利用できる。

（用語の定義）

生産額＝営業収入＋（製品および仕掛品年末在庫額－製品および仕掛品年初在庫額）

粗付加価値額＝生産総額－中間支出（原材料，その他の費用）

要素費用表示による純付加価値額＝生産総額－中間支出（原材料，その他の費用）－減価償却費－間接税

3. 地域所得統計

台湾では，県別にブレイクダウンした地域所得統計は作成されていない。経済建設委員会が，地域開発政策の策定のために作成した地域所得が利用できるのみである。これには，地域別に地域所得総額，1人当り地域所得が，1966年，70年，76年，81年，83～87年について得られる。

タイ

1. チャングワット（県）の統計

タイにおいて，首都圏集中の問題が顕在化してきたのは，1960年代半ば頃からである。1967年に始まる第2次開発計画から地域開発が主要な目標となり，77年の第4次計画では，経済成長だけでなく世帯所得格差や失業問題などの社会的な問題を盛り込んだ計画となっている。このような国の政策を反映して，中央統計局が実施している村落調査（village survey）は，地方レベルでの経済社会の状況を把握するのに有用な資料となっている。これは，中央統計局（National Statistical Office）が実施している調査で，当初は統計調査マスターサンプルフレーム作成が目的であったが，地域政策の重要性が増すにつれて，この村落調査を農村部の開発に資するものと位置づけた。調査の内容も年々充実し，20から25項目にのぼる調査項目は利用目的にそうように，柔軟に変更できるようになっている。調査結果は *Statistical Reports of Changwat* として公表されている。このシリーズでは，70以上あるチャングワットを1

チャングワット1冊の資料とし、毎年約20チャングワットずつ資料が作成されている。掲載内容は、人口増加率、チャングワット間の人口移動、職業別経済活動人口、識字率、アンプー（日本の郡に該当）別のタンボン（町）、ムーバーン（村）の数、また、農家世帯、土地利用状況、作物面積、地域所得成長率、世帯所得階層別世帯数、電気・水使用量、業種別製造業事業所数および資本額、新規登録企業数、自治体の収入支出額などの詳細な統計が載っている。特に、多くの指標がアンプーのレベルまでブレイクダウンされて作成されているのが、このシリーズの特徴である。このシリーズは、1985年まで刊行されたが、88年から *Statistical Reports of Region* に引き継がれた。内容は、チャングワット別に編集され、統計の主題もこれまでのチャングワットシリーズとはほぼ同じである。

2. 地域開発統計

地域開発計画は、経済社会開発庁（Office of National Economic and Social Development Board）が策定機関となっている。この機関は、経済開発計画の中でも、特に経済発展に関する産業部門の開発が主要な業務となっており、本章の5で説明する地域所得推計は、この委員会の所掌業務となっている。このほか、タイの地域研究には欠かせない資料として、経済開発と関連した *Chnnabot Thai* をはじめ、農村開発に関する経済年報を数系列作成しているが、いずれもタイ語のみの資料である。

1985年以降内務省・地域開発局（Ministry of Interior, Community Development Department）においても、国民のニーズを実現するという目的で地域開発プログラムが作成されている。1986年に地域開発局で作成した、*1987 Community Development Statistics and Information Report* は、以下のような内容である。本書は、地域開発局の事業遂行の予算や人員配置などの行政の枠組について解説するとともに、地域開発計画の実施結果を統計表にしたものである。地域開発局ではこれまでに、9つの開発プログラムを策定している。青

少年育成，婦人育成，融資制度の促進，世帯所得増進，環境開発などのプログラムを実施に移してきたが，それらの結果を統計表にあらわしたものである。これらのプログラムの実施効果を見るのに，有用な資料であるが，タイ語のみの記述となっている。

3. 製造業統計

タイでは製造業に関する産業構造の基本的な統計は，中央統計局が実施している工業調査（1983年までは工業センサス）である。しかしこの調査報告書では地方別あるいは県別に統計表が作成されておらず，全国総計とわずかにバンコク，ノンタブリー，バトゥムターニー，サムットプラーカーン県の地域総計が得られるのみである。このため，この調査では全国を地方別に相互に比較分析することは不可能であるが，タイで製造業の発展したバンコクを含む5県が別個に統計表が作成されているので，多少とも地域的な製造業の発展傾向は把握できるので，まずこの工業調査について概要を解説する。1964年から不定期的に実施されている。調査対象事業所は，全数調査については従業者数20人以上の事業所で，10～19人の事業所は標本調査により実施されている。調査結果は *Report on the Industrial Survey* により，2分冊で公表されている。報告書は，1971年までは国際標準産業分類（ISIC 1958年）に，それ以後はタイ標準産業分類（TSIC）にしたがって，産業別に事業所，従業者数，賃金，消費原材料，燃料，付加価値額などの統計が得られる。

この調査で除外されている小規模事業所については，内務省が実施した調査があるが，県別に1977年と82年における産業別事業所数と従業者数が得られるが，すべての地域はカバーされていない。これ以外で地方別の製造業統計は，中央統計局が作成している *Summary Statistical Report of the Industrial Establishments* がある。この事業所統計は，すべての製造業事業所をカバーしているが，統計は産業別および従業者規模別事業所数が調査されているくらいである。

これらのほかに先にあげた *Statistical Reports of Region* の中においても製造業に関する指標がいくつか利用できる。

4. 地域所得統計

タイの国民所得は、1985年からは新 SNA に切り換えられている。1970～84年については部分的な準拠にとどまっている。推計方法は生産接近法であり、各産業の生産面の付加価値を合計して算出している。要素費用表示によっているので、間接税は含まれない。推計結果は、*Regional and Provincial Product* に1970年から公表されている。これにより、時価および1980年固定価格の地方別県別所得と1人当り所得、11区分による産業別地域所得が得られる。

インド

1. 州統計局の統計

インドは、英領植民地時代からの長い歴史がある。中央統計局 (Central Statistical Organisation) 作成の統計も州統計局 (英語の名称は州により異なる) の作成する統計も膨大な量である。特に州統計局の統計活動は、独立前に存在していた州や藩王国に、独立後憲法にもとづく権限がかなり与えられたため、中央統計局と別に独自の領域を確立しているということと関係がある。このようなインドの統計機構は、アジアの多くの国の地方統計局が中央統計局の出先機関でしかない状況と、基本的に異なるであろう。インドには、現在25州 (state) と6つの連邦直轄地がある。州によって統計活動に多少の差はあるが、統計年鑑や統計季報などの総合統計を作成している。これらの総合統計では、さまざまな指標が県 (district) やその下の区分であるタシル

(tashii) までブレイクダウンして作成されている。また、統計活動が進んでいる州では、労働統計、作物統計、製造業統計、地域所得統計、地方財政統計などの広範な統計を作成している。また、それぞれの州では、全国標本調査 (National Sample Survey) と同様の標本調査が1950年代から実施されている。毎年全州で合計約40種類の統計調査が実施され、人口、農業、工業、雇用、賃金、家計調査、教育など主題は多岐にわたっている。統計資料が比較的収集しやすい州は、アーンドラ・プラデーシュ、ビハール、マハーラーシュトラ、グジャラート、ハリヤナ、ケーララ、タミルナードゥ、西ベンガル州などである。

2. インド経済情報センターの地方統計

すでに紹介したように、インドでは中央統計局でも、各州統計局でも大量な統計を作成している。地域レベルの分析をする場合は、全国レベルの統計年鑑や各主題の統計あるいは、各州作成の統計年鑑等を利用することになるが、州別のばらばらな統計データを集めて使いこなすことはたいへんなことである。インド経済情報センター (Centre for Monitoring Indian Economy) は、民間の経済情報センターであるが、インドはもとより世界各国の経済に関する情報を幅広く収集し、独自の研究を重ねている。特に、インドの地域構造に関するデータ収集については、豊富な蓄積があり、毎年、*Basic Statistics Relating to the Indian Economy* を作成している。これは、2分冊になっており、Vol. 1 はインド全国 (*All India*)、Vol. 2 は州 (*State*) になっている。この州別の資料が扱っている統計の種類は、人口、雇用、農業、工業、地域所得、金融などである。第1部第3章の「インドにおける工業投資の地域的特性」における主要な指標である工業ライセンスは、他の統計資料では得られないが、ここでは掲載されており、また、年次工業調査でカバーされない小規模工業局の小規模工業に関するデータも得られる。それぞれの主題は、このように、インドの地域経済・社会の現状分析に的確な指標を充分吟味して構成

してある。また、統計表だけでなく、地域構造についての分析結果を地図で図表化したものも多数掲載されているので、インドの地域構造を理解する助けとなるであろう。このほか、もっと下の県レベルについては、単発で経済指標などの統計集を刊行したり、都市に関するガゼッターなど、地域構造に関する豊富な資料を作成している。

3. センサス

インドのセンサス (Census of India) は単に人口調査の範疇にとどまらず、国勢調査という名称に値するものである。センサスは10年周期で1のつく年に実施される。毎回全国編と各州の報告書が数百冊作成され、地方レベルの調査分析にはなくてはならない資料となっている。センサスの調査項目は、基本的な項目のほかは、回により多少の変更がみられる。1981年センサスの報告書は約500冊にのぼる。これらの中には、人口に関する項目のみならず、市町村レベルの土地利用、灌漑、社会文化施設、自治体の財政などまで含まれている。また、手工業に関する調査 (handicraft survey) などの村レベルの産業活動の報告や都市調査 (town survey report) における各州の都市生活の報告は、広大なインドの、それぞれの地域での変化を民俗学的な観点からも理解するのに貴重な資料となっている。なお、1991年センサスは、独立後5回目のセンサスになる。

4. 製造業統計

製造業の産業構造に関する基本的な統計は、中央統計局が実施している大・中規模工業を調査対象とする年次工業調査 (annual survey of industries) である。この調査は、1959年まで実施されていた工業センサスと全国標本調査が統合されていたもので、以後毎年実施されている。しかし、この調査では、小規模工業は調査対象から除外されているため、小規模工業のみを対象

に、小規模工業開発局が小規模工業センサス (census of smallscale industries) を実施している。これらの統計で州別に報告書が作成されるようになったのは、ごく最近のことである。

(1) 年次工業調査

年次工業調査で州別に統計が作成されるようになったのは1979年からである。調査は事業所の規模により全数調査と標本調査に分かれている。全数調査は従業者数50人以上か、動力設備のない100人以上の事業所が対象となっている。標本調査は従業者数10人～49人か、動力設備のない20人から99人の事業所が対象となっている。統計表は工場数、資本額、従業者数、賃金、投入額、純付加価値額、生産額などが、1971年インド産業分類の2桁レベルで業種別に、クロス分類されている。1973年から79年の報告書は、製造業総計のみが、州別に各項目について作成されているのみである。ただし、ナガランド、シッキム、アルナーチャル・プラデーシュ、ダドラ、ナガールハベリ、ラクシャディープについては、どの年次もデータは得られない。

(用語の定義) 生産額＝製品の工場出荷額＋製品＋仕掛品の在庫額＋サービス料＋その他の収入

付加価値額＝生産額－原材料使用額－減価償却費

(2) 小規模工業センサス

小規模工業に関する信頼できる調査は定期的には実施されておらず、1973年に小規模工業開発局によって、初めてセンサスが実施された。この調査で、小規模工業の事業所数、付加価値額および従業者数などのデータが得られる。このセンサス以後、小規模工業における発展傾向の分析を目的として、1976年に小規模開発庁の事業所台帳から毎年2400事業所(2%)を抽出して推計を行い、工業生産指数の作成を行っている。標本規模は、これ以後2400事業所から2万5000事業所に拡大され、カバレッジの面では多少とも改善されているが、未登録事業所が50%もあることなどのため、データの信頼性は依

然として低いといわれている。

1984年には、第2回目の小規模工業に関する20%（10万事業所抽出）標本調査が実施された。調査結果は、(*Handbook of Statistics : Smallscale Industries*)に公表されている。この資料では、小規模工業開発局の工場登録簿への小規模工業事業所の登録状況、中央政府からの小規模工業を対象とする資金融資、州金融機関の小規模工業に対する融資、小規模工業に対する輸入許可件数・金額などのデータが州別に得られる。

5. 地域所得統計

地域所得の推計は、1948年頃から中央統計局とは別個に、ビハール、ウッタル・プラデーシュ、西ベンガル州などいくつかの州で開始された。1987年現在ではミゾラムを除くすべての州、およびデリーとポンディシェリーを除く連邦直轄領のほか、最も最近に併合されてインドの州になったシッキムでも作成が進められている。多くの州で、産業別に時価および固定価格での純州内生産 (net state domestic product) を作成している。これら各州の地域所得統計は、要素費用表示による所得源泉法のみで、他州への流れを追うことはできない。

しかし、州によって統計活動の力量に差があったり、地域所得推計時の利用データが異なっていたりするために、各州で作成される地域所得統計の比較が困難な状況であった。中央統計局は、州統計局の要請にしたがって、すべての州に対し地域所得推計のための統一的なマニュアルを作成するとともに、1981年以来、中央統計局で比較可能な地域所得推計を行い、州内生産 (state domestic product) を作成している。最新の資料では、12区分の産業別地域州内純生産額が、時価と1970年の固定価格で州別に作成されている。このほか、1人当たり純州内生産額および年成長率も作成され、最新年次は1987年まで利用できる。ただし、アンダマン・ニコバル、チャンディーガル、ダドラ、ナガールハベリ、ラクシャディープ、ミゾラムのデータはない。

参考資料

地域構造に関する統計

中国

1. 松田芳郎『中国経済統計方法論；変容と現状』アジア経済研究所 1987年。
2. 小島麗逸『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所 1989年。

タイ

1. National Statistical Office, *Major Statistical Development Activities and Programmes in Thailand, 1987-1989*, バンコク, 1990年。
2. National Statistical Office, *Annotated Statistical Bibliography, 1987-1988*, バンコク, 1989年。

インド

3. Central Statistical Organisation, *Guide to Official Statistics*, 3rd edition, ニューデリー, 1988年。